



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶浦 卓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-6367-7084  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	171,496	10.9	2,818	17.9	3,146	17.4	1,763	—
25年3月期	154,658	4.5	2,391	△5.3	2,680	18.1	△4,992	—

(注) 包括利益 26年3月期 4,348百万円 (—%) 25年3月期 △857百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.46	26.45	2.3	1.9	1.6
25年3月期	△71.04	—	△6.4	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △107百万円 25年3月期 △6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	170,181	74,917	44.0	1,142.74
25年3月期	166,477	76,932	46.2	1,106.32

(参考) 自己資本 26年3月期 74,891百万円 25年3月期 76,932百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△9,403	△3,506	△4,152	23,510
25年3月期	9,729	△9,481	△1,028	40,367

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,043	—	1.4
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	983	56.7	1.3
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	16.4	△1,600	—	△1,500	—	△1,000	—	△15.26
通期	180,000	5.0	3,200	13.6	3,500	11.3	2,200	24.8	33.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	69,661,156 株	25年3月期	74,461,156 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,124,204 株	25年3月期	4,921,983 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	66,637,814 株	25年3月期	70,273,205 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	156,007	10.7	926	△14.3	1,596	2.8	933	—
25年3月期	140,906	4.4	1,081	△20.6	1,552	△13.4	△5,587	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.00	13.99
25年3月期	△79.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	166,999		72,339		43.3		1,103.41	
25年3月期	161,377		72,338		44.8		1,040.26	

(参考) 自己資本 26年3月期 72,314百万円 25年3月期 72,338百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	16.9	△1,700	—	△1,100	—	△600	—	△9.16
通期	165,000	5.8	1,800	94.4	2,600	62.9	1,700	82.2	25.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略 .....	7
(2) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(有価証券関係) .....	23
(賃貸等不動産関係) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27
(1) 決算参考情報 (対前年同期比較) .....	27
(2) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の財政政策や金融政策により国内需要を中心として景気は着実に回復いたしました。

建設投資につきましては、公共投資は大型補正予算に支えられ順調に増加しており、国内の民間設備投資も企業収益の回復を受け、緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業においては、労務費及び資機材価格の上昇圧力の懸念があり、採算を確保することが困難な環境となりつつあります。

このような環境のなかで当社グループは、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。

その結果、受注高は、主体の建築設備事業では、前連結会計年度を 5.7% 上回り、1,438 億 3 千 9 百万円となりました。機械システム事業は、製造業の国内設備投資は、本格的な回復に至らず、前連結会計年度を 21.6% 下回る、84 億 8 千 2 百万円となりました。環境システム事業は、前連結会計年度を 9.6% 下回る 150 億 2 千 9 百万円となりました。これに不動産事業 10 億 7 千 7 百万円及びその他 5 億 8 千 3 百万円を加えた全体の受注高は、前連結会計年度を 1.5% 上回る 1,682 億 9 千 5 百万円となりました。

当連結会計年度の期首から新たに連結の範囲に含めました親友サービス株式会社は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。同社は主に総務業務の受託、リース事業および保険代理事業等、業務を補完する機能を担う子会社であります。

売上高につきましては、建築設備事業は、前連結会計年度末の繰越工事が増加したことにより、1,436 億 9 千 7 百万円と前連結会計年度と比較し、11.7% の増収となりました。機械システム事業につきましても、前連結会計年度末の繰越工事が増加したことにより、98 億 4 千 6 百万円と前連結会計年度と比較し、51.4% の増収となりました。環境システム事業につきましては、171 億 6 千 9 百万円と前連結会計年度と比較し、0.1% の増収となりました。不動産事業は、神奈川県大和市所在の大型賃貸物件について、前連結会計年度に契約期間が満了となった影響から 10 億 7 千 7 百万円と前連結会計年度と比較し、60.8% の減収となりました。これにその他 6 億 7 百万円を加えた全体の売上高は 1,714 億 9 千 6 百万円と前連結会計年度と比較し、10.9% の増収となりました。以上の結果、翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度末に比べて 31 億 9 千 5 百万円、率にして 2.9% 減少し、全体で 1,082 億 1 千 9 百万円となりました。

利益面につきましては、設備工事業の増収により、営業利益は 28 億 1 千 8 百万円（前年同期比 17.9% 増）となりました。営業外損益を加えた経常利益は 31 億 4 千 6 百万円（前年同期比 17.4% 増）となり、これに特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益合計 3 億 4 千 5 百万円を計上し、特別損失として減損損失及び関係会社株式評価損等合計 3 億 3 千 6 百万円を計上しました。その結果、法人税等調整後の当期純利益は 17 億 6 千 3 百万円となりました。

なお、当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発注する北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事の入札について、社内調査の結果、独占禁止法違反行為があったことが明らかとなったため、公正取引委員会に課徴金減免制度の適用申請をおこない、平成 26 年 3 月 31 日付けでこの旨の公表をおこなうとともに、管理監督責任を明らかにするため関係役員等の報酬減額処分をおこないました。

当社グループは、上記違反行為判明後、法令違反行為を根絶するため、コンプライアンスの強化を図るとともに再発防止のため、以下の具体的施策を実施しております。

「三機工業グループコンプライアンス宣言」及び「三機工業グループ行動基準」の制定（平成 25 年 10 月）

企業倫理委員会の開催、全グループ役職員を対象とした特別企業倫理研修の実施及び独占禁止法遵守の誓約書提出（平成 25 年 10 月から 12 月）

公共工事コンプライアンス体制（ ．各現業部門へのコンプライアンス担当の配置、 ．応札金額決定プロセスの監理実施、 ．同業者会合等出席申請・報告制度制定）の整備（平成 26 年 2 月）

営業本部の組織機能見直し及び営業担当者の定期的ローテーション等の実施（平成 26 年 4 月以降）

次期すなわち平成 26 年度の業績見通しといたしましては、売上高につきましては平成 25 年度からの繰越工事の進捗管理、短工期受注の確保、利益面につきましては徹底したコスト管理に取り組み、増収・増益を見込んでおります。連結業績予想数値は以下のとおりとなります。

	平成26年度連結業績予想	(参考)平成25年度連結業績
受注高	1,750億円	1,682億円
売上高	1,800億円	1,714億円
営業利益	32億円	28億円
経常利益	35億円	31億円
当期純利益	22億円	17億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ168億5千7百万円減少(前連結会計年度は7億2千9百万円の減少)し、235億1千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、94億3百万円の減少(前連結会計年度は97億2千9百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加と平成26年3月期の決算にかかる法人税等の支払いによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、35億6百万円の減少(前連結会計年度は94億8千1百万円の減少)となりました。これは主に償還期限が3か月を超えるコマーシャルペーパーの取得と1年超の定期預金の預入によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、41億5千2百万円の減少(前連結会計年度は10億2千8百万円の減少)となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	50.3%	48.8%	46.2%	44.0%
時価ベースの自己資本比率	24.6%	20.4%	22.0%	26.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	-	1.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.2倍	-	102.7倍	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成24年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金は7円50銭(中間配当金を含め年15円)を予定しております。また、次期の株主配当金につきましても、年15円(中間7円50銭、期末7円50銭)を予定しております。

### (4)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資機材価格および労務費の急激な変動

資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式相場の変動

当社グループが保有している市場性のある有価証券は、当連結会計年度末時点で28,516百万円であり、同時点での市場価格で評価すると、13,825百万円の含み益となっておりますが、今後の時価の動向次第によりこれらの数値が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### カントリーリスク

海外で請負工事の施工をおこなっているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備工事等における事故および災害

設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産事業におけるリスク

当社グループの不動産事業において、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新がおこなわれず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等に関するリスク

当社グループでは、事業推進において瑕疵担保責任、製造物責任、特許、契約上の債権債務等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害の発生

危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	63,940 (41.3%)	90,717 (58.7%)	154,658 (100.0%)	67,008 (39.1%)	104,487 (60.9%)	171,496 (100.0%)
売上総利益	5,541	12,048	17,590	5,153	13,269	18,423
営業利益 (は損失)	1,934	4,325	2,391	2,540	5,359	2,818

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社 7 社および持分法適用関連会社 2 社（平成26年 3 月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度の期首から親友サービス(株)を新たに連結の範囲に含め、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、スマートビルソリューション、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機テクノサポート(株)、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機産業設備(株)

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機化工建設(株)、三機環境サービス(株)、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

不動産の賃貸・管理事業をおこなっております。

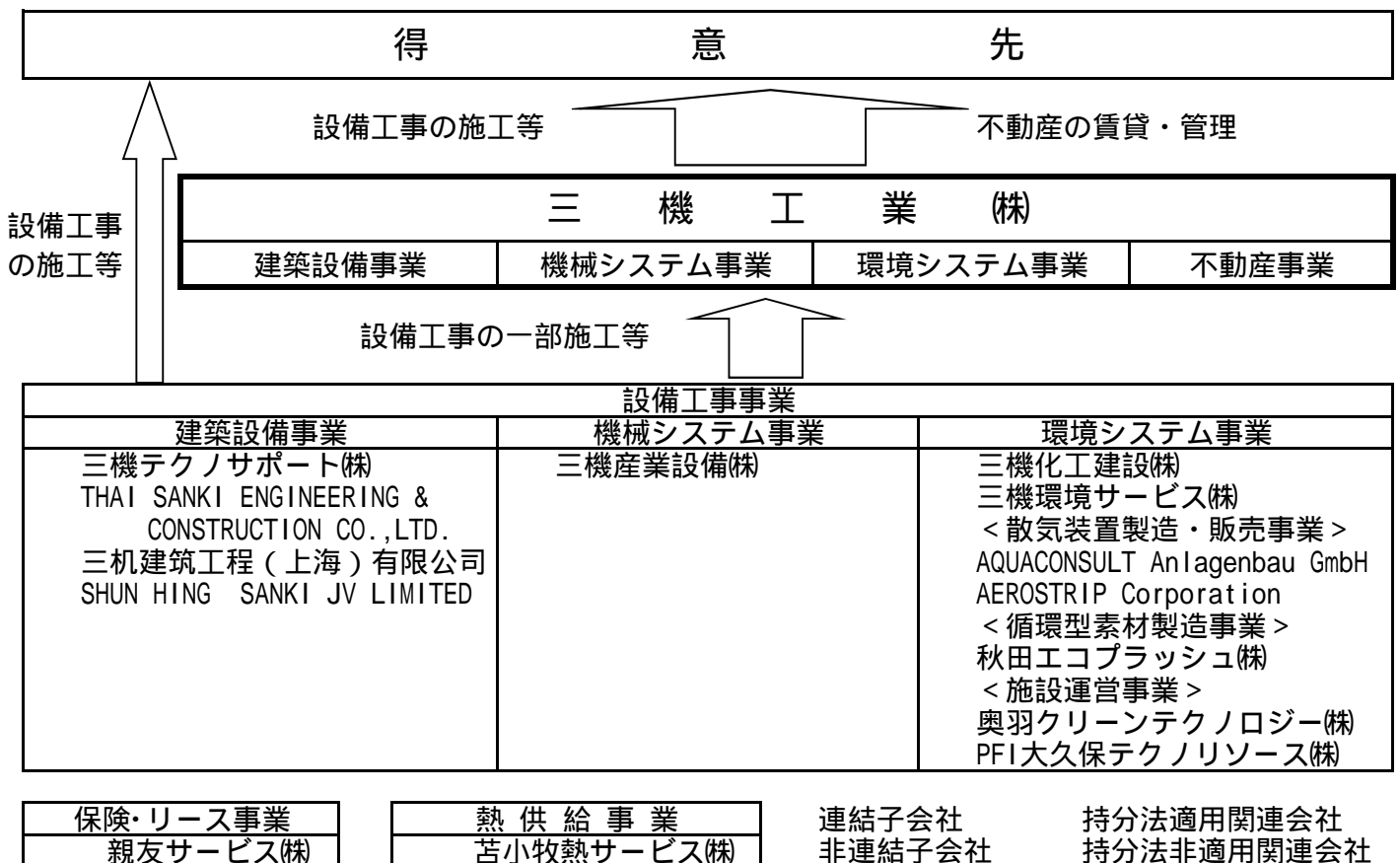
< その他 >

主に総務業務の受託、リース事業および保険代理事業等をおこなっております。

（主な関係会社）親友サービス(株)

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社グループは、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。よく考え、つねにフェロシップによって行動する。」の社是にもとづき、時代のニーズに即応した技術を活かして社会に貢献し、お客様のニーズをよく理解してこれにお応えするとともに、全社員が英知を集めて一体で行動することを企業発展の原動力と考えております。このような社是のもとに中長期的経営戦略として、2011年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)を策定しました。

「総合エンジニアリングをつうじて、省エネルギー・新エネルギーの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という中期計画の経営理念にもとづき、下記の重点施策を掲げて計画の実現に向けて取り組んでおります。

1. 総合エンジニアリングの推進
2. 全社横断的な営業力の強化
3. ライフサイクルエンジニアリングなどの成長戦略事業の拡大
4. 海外事業の拡大
5. 固定費の削減および保有資産の見直し等の経営効率化
6. 人材の育成と適正配置
7. 業務プロセスの改善をつうじた業務の効率化
8. リスク管理およびコーポレートガバナンスの強化による企業価値向上

さらに、「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」に基づく法令遵守の徹底、内部統制とCSRの一層の強化、技術力の伝承・向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

なお、業績目標として、2015年度の連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円をめざします。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、永く縮小傾向にあった建設業界も、東日本大震災の復興事業の本格化や「国土強靱化計画」による公共工事の増加に加え、景気回復に伴って、民間でもビルやマンションの建設計画が相次いでおります。さらには2020年のオリンピック開催に向けた都市整備も予定されていて、事業環境は好転していくことが見込まれています。また、円安にともなうエネルギー価格の上昇から、省エネルギー化のためのリニューアル需要や、再生可能エネルギーの導入等の需要はさらに拡大することが期待されます。その反面、建設需要が短期間に集中することもあって、人員不足、労務費や資機材価格の高騰などが懸念され、採算確保が難しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、利益重視を維持しつつ適正規模の受注を確保するべく営業力を強化してまいります。さらに2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)に基づき、コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成に全力をあげて取り組んでまいります。

真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネルギーと快適環境のベストミックスを実現することでお客様の満足度を高め、発展をめざします。さらにコーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

なお、北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為に関しては、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであり、当社といたしましては、さらなるコンプライアンスの厳正な遂行に努め、グループ一丸となって法令違反行為の根絶に取り組んでいく所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,368	23,510
受取手形・完成工事未収入金等	63,288	78,101
有価証券	3,999	3,998
未成工事支出金	1,529	1,863
原材料及び貯蔵品	249	417
繰延税金資産	1,889	1,661
その他	4,103	6,715
貸倒引当金	△282	△328
流動資産合計	111,146	115,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,848	39,795
減価償却累計額	△34,672	△34,860
建物及び構築物（純額）	5,176	4,934
機械、運搬具及び工具器具備品	3,987	3,756
減価償却累計額	△3,585	△3,310
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	402	445
土地	4,331	4,124
リース資産	401	509
減価償却累計額	△84	△134
リース資産（純額）	317	374
有形固定資産合計	10,227	9,878
無形固定資産		
その他	491	436
無形固定資産合計	491	436
投資その他の資産		
投資有価証券	27,946	31,283
長期貸付金	346	258
前払年金費用	7,312	—
退職給付に係る資産	—	3,587
繰延税金資産	136	130
敷金及び保証金	1,067	1,080
保険積立金	950	241
その他	7,972	8,463
貸倒引当金	△1,120	△1,121
投資その他の資産合計	44,612	43,924
固定資産合計	55,331	54,239
資産合計	166,477	170,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,853	57,888
短期借入金	6,920	6,576
リース債務	57	72
未払法人税等	2,497	625
繰延税金負債	10	27
未成工事受入金	5,332	5,489
賞与引当金	2,176	2,286
役員賞与引当金	83	75
完成工事補償引当金	345	428
工事損失引当金	801	567
その他	3,461	4,698
流動負債合計	73,540	78,736
固定負債		
長期借入金	320	—
リース債務	331	363
繰延税金負債	2,408	2,260
退職給付引当金	7,313	—
退職給付に係る負債	—	8,231
役員退職慰労引当金	275	219
債務保証損失引当金	29	29
その他	5,327	5,422
固定負債合計	16,004	16,526
<b>負債合計</b>	<b>89,544</b>	<b>95,263</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	60,855	58,935
自己株式	△2,750	△2,444
株主資本合計	70,391	68,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	9,095
為替換算調整勘定	△90	29
退職給付に係る調整累計額	—	△3,011
その他の包括利益累計額合計	6,540	6,114
新株予約権	—	25
<b>純資産合計</b>	<b>76,932</b>	<b>74,917</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>166,477</b>	<b>170,181</b>

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	151,910	170,336
不動産事業等売上高	2,747	1,159
売上高合計	154,658	171,496
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	135,746	152,224
不動産事業等売上原価	1,321	848
売上原価合計	137,068	153,072
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,163	18,111
不動産事業等総利益	1,426	311
売上総利益合計	17,590	18,423
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	6,050	6,022
賞与引当金繰入額	950	1,006
役員賞与引当金繰入額	83	75
退職給付費用	552	497
貸倒引当金繰入額	28	42
減価償却費	433	398
その他	7,099	7,559
販売費及び一般管理費合計	15,199	15,604
営業利益	2,391	2,818
<b>営業外収益</b>		
受取利息	58	45
受取配当金	515	506
受取保険金	155	105
廃材処分収入	108	123
その他	112	226
営業外収益合計	951	1,007
<b>営業外費用</b>		
支払利息	95	96
持分法による投資損失	6	107
為替差損	160	126
その他	399	349
営業外費用合計	662	679
経常利益	2,680	3,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	26	181
投資有価証券売却益	47	163
特別利益合計	74	345
<b>特別損失</b>		
減損損失	7,071	143
固定資産売却損	7	8
固定資産除却損	61	30
投資有価証券売却損	27	-
投資有価証券評価損	176	-
関係会社株式評価損	-	153
特別損失合計	7,345	336
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,591	3,154
法人税、住民税及び事業税	2,681	959
法人税等調整額	△2,280	431
法人税等合計	401	1,391
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,992	1,763
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,992	1,763
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,992	1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,092	2,464
為替換算調整勘定	42	120
その他の包括利益合計	4,134	2,584
包括利益	△857	4,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△857	4,348
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	66,905	△1,936	77,256
当期変動額					
剰余金の配当			△1,058		△1,058
当期純損失(△)			△4,992		△4,992
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△814	△814
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△6,050	△814	△6,864
当期末残高	8,105	4,181	60,855	△2,750	70,391

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,538	△132	—	2,405	—	79,662
当期変動額						
剰余金の配当						△1,058
当期純損失(△)						△4,992
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△814
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,092	42	—	4,134	—	4,134
当期変動額合計	4,092	42	—	4,134	—	△2,729
当期末残高	6,631	△90	—	6,540	—	76,932

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	60,855	△2,750	70,391
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
当期純利益			1,763		1,763
連結範囲の変動			44		44
自己株式の取得				△2,408	△2,408
自己株式の消却			△2,714	2,714	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,919	305	△1,614
当期末残高	8,105	4,181	58,935	△2,444	68,777

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,631	△90	—	6,540	—	76,932
当期変動額						
剰余金の配当						△1,013
当期純利益						1,763
連結範囲の変動						44
自己株式の取得						△2,408
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,464	120	△3,011	△426	25	△401
当期変動額合計	2,464	120	△3,011	△426	25	△2,015
当期末残高	9,095	29	△3,011	6,114	25	74,917

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△4,591	3,154
減価償却費	1,207	740
減損損失	7,071	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△361	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△642	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△246	△60
工事損失引当金の増減額(△は減少)	302	△233
受取利息及び受取配当金	△574	△551
支払利息	95	96
持分法による投資損益(△は益)	6	107
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	△172
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△163
売上債権の増減額(△は増加)	2,348	△14,613
未成工事支出金の増減額(△は増加)	595	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	480	5,989
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,543	144
その他の流動負債の増減額(△は減少)	653	998
その他	1,024	△1,588
小計	9,875	△6,311
利息及び配当金の受取額	573	554
利息の支払額	△94	△95
法人税等の支払額	△805	△3,554
法人税等の還付額	180	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,729	△9,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,200	△600
定期預金の払戻による収入	300	-
有価証券の取得による支出	-	△3,998
有形固定資産の取得による支出	△335	△549
有形固定資産の売却による収入	128	287
投資有価証券の取得による支出	△6,477	△139
投資有価証券の売却による収入	971	407
投資有価証券の償還による収入	294	200
貸付けによる支出	△105	△9
貸付金の回収による収入	76	194
保険積立金の払戻による収入	148	844
その他	△282	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,481	△3,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,233	△323
長期借入金の返済による支出	△340	△340
自己株式の取得による支出	△814	△2,408
リース債務の返済による支出	△50	△66
配当金の支払額	△1,058	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△4,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729	△16,953
現金及び現金同等物の期首残高	41,097	40,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の期末残高	40,367	23,510



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称	三機テクノサポート株式会社	三機産業設備株式会社
	三機化工建設株式会社	三機環境サービス株式会社
	親友サービス株式会社	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	

このうち親友サービス株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称	苫小牧熟サービス株式会社	三机建筑工程（上海）有限公司
	AEROSTRIP Corporation	

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称 秋田エコフレッシュ株式会社 奥羽クリーンテクノロジー株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 5社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。  
なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しています。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。
- ④ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- ⑤ 工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。  
(追加情報)  
当社および国内連結子会社4社は、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役および監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しています。
- ⑦ 債務保証損失引当金  
保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

## その他の工事

工事完成基準

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をおこなっています。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生した期間の費用としています。

## ( 会計方針の変更 )

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しています。（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超過している額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,587百万円、退職給付に係る負債が8,231百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が3,011百万円減少しています。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## ( 表示方法の変更 )

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」および「工事補修費」は、それぞれの金額が営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外費用」に表示していました「貸倒引当金繰入額」72百万円、「工事補修費」70百万円および「その他」257百万円は、「その他」399百万円として組み替えております。

## ( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
① 非連結子会社及び関連会社株式・出資金	625 百万円	460 百万円
② 担保に供されている資産		
投資その他の資産 (定期預金)	4,243 百万円	4,543 百万円
投資有価証券	5	5
合計	4,248	4,548
③ 保証債務	12 百万円	9 百万円
④ 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	19 百万円	82 百万円
⑤ 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれています。		
受取手形	134 百万円	— 百万円
支払手形	54 百万円	— 百万円

## ( 連結損益及び包括利益計算書関係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 (△は戻入額)	302 百万円	△ 233 百万円
② 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,083 百万円	1,171 百万円
③ 減損損失		

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額
東京都目黒区他	事業用資産	土地、建物、構築物	46百万円
神奈川県大和市	不動産事業用資産	建物、構築物	7,025百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。事業用資産については、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額 (売却予定額) まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。不動産事業用資産については、賃貸契約期間が満了となり、翌期以降の賃貸収入が速やかに見込めないため、帳簿価額を回収可能価額 (不動産鑑定評価額等により算定) まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額
大阪府大阪市他	事業用資産	土地、建物、構築物	143百万円

当社は、事業用資産については、建築設備部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門の3グループ、それ以外については不動産事業用資産、遊休資産に分け、個々の資産毎に、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングをおこない減損損失の判定をおこなっています。事業用資産について、売却することを決定したため、帳簿価額を正味売却価額 (売却予定額) まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

## ( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## ① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	74,461,156	—	—	74,461,156

## ② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	2,931,889	1,990,094	—	4,921,983

(注) 増加数1,990,094株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,988,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,094株であります。

## ③ 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	521	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## ① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156	—	4,800,000	69,661,156

(注) 減少数4,800,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

## ② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	4,921,983	4,002,221	4,800,000	4,124,204

(注) 増加数4,002,221株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加2,221株であります。また、減少数4,800,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

## ③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	25
合計		25

## ④ 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	521	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	491	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	36,368 百万円	23,510 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,999	—
現金及び現金同等物	40,367	23,510

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業をおこなっている「建築設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度の期首から親友サービス株式会社を新たに連結の範囲に含め、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建築設備事業	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	128,358	6,501	17,038	2,747	154,646	12	154,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	0	106	—	374	△ 374	—
計	128,626	6,501	17,145	2,747	155,020	△ 362	154,658
セグメント利益又は損失 (△)	1,196	△ 1,119	689	1,305	2,071	608	2,680
その他の項目							
減価償却費	377	74	80	652	1,184	23	1,207
受取利息	23	0	6	—	29	28	58
支払利息	48	2	6	—	56	38	95
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	—	3	—	3	△ 9	△ 6

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△) の調整額608百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益191百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額417百万円が含まれております。

なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息および配当金であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	143,361	9,846	17,067	1,077	171,352	132	171,484	11	171,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	0	101	—	438	475	914	△ 914	—
計	143,697	9,846	17,169	1,077	171,791	607	172,398	△ 902	171,496
セグメント利益又は損失 (△)	3,260	△ 287	△ 23	147	3,096	63	3,159	△ 13	3,146
その他の項目									
減価償却費	347	60	76	235	719	0	719	21	740
受取利息	16	0	5	—	22	0	22	23	45
支払利息	48	0	5	—	54	—	54	41	96
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	—	1	—	1	—	1	△ 108	△ 107

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および保険代理事業等を含んでおります。なお、非連結子会社でありました親友サービス株式会社につきましては、当連結会計年度の期首から連結の範囲に含めており、同社の事業を「その他」として表示しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△) の調整額△13百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△224百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額211百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない為替差損であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	建築設備事業	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	7,071	7,071

(注) 調整額7,071百万円は、賃貸不動産に関する減損損失7,025百万円および売却することを決定した厚生施設に関する減損損失46百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	建築設備事業	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	143	143

(注) 調整額143百万円は、売却することを決定した厚生施設に関する減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当連結会計年度(平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,304	1,312	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,304	1,312	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,199	3,198	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,199	3,198	△0
合計		4,503	4,511	7

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	303	312	8
	(3) その他	—	—	—
	小計	303	312	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,998	3,997	△1
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,998	3,997	△1
合計		4,302	4,310	7

## 3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,549	14,525	10,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	109	107	2
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	24,659	14,633	10,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	162	△ 7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	155	162	△ 7
	合計	24,814	14,796	10,018

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,194	14,348	13,846
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	1	0	0	
	小計	28,195	14,349	13,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	213	233	△ 20
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	106	107	△ 0
	その他	—	—	—
(3) その他	0	0	△ 0	
	小計	321	342	△ 21
	合計	28,516	14,691	13,825

## 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	469	47	27
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	503	—	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	973	47	27

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	299	162	0
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	108	1	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	407	163	0

## 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券で176百万円（その他有価証券で時価のあるもの58百万円、その他有価証券で時価のないもの118百万円）減損処理をおこなっています。

なお、減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券で153百万円（非連結子会社株式で時価のないもの153百万円）減損処理をおこなっています。

なお、減損にあたって、時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえでおこなっています。

## ( 賃貸等不動産関係 )

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸商業施設および賃貸住宅等を有しています。

平成25年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,426百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は7,025百万円（特別損失に計上）であり、平成26年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は235百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,987	3,521
期中増減額	△ 7,465	37
期末残高	3,521	3,559
期末時価	12,866	13,188

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失（7,025百万円）および減価償却に伴うもの（652百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（280百万円）であり、主な減少額は減価償却に伴うもの（234百万円）であります。

3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整をおこなって算定し、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しています。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106.32円	1株当たり純資産額 1,142.74円
1株当たり当期純損失金額(△) △71.04円	1株当たり当期純利益金額 26.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 26.45円

(注)1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,992	1,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△4,992	1,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,273	66,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	31
(うち新株予約権方式によるストック・ オプション(千株))	(—)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、45.96円減少しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 決算参考情報 (対前年同期比較)

## (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	比較増減	増減率
完成工事高	151,910	170,336	18,425	12.1
不動産事業等売上高	2,747	1,159	1,587	57.8
売上高	154,658	171,496	16,837	10.9
完成工事原価	135,746	152,224	16,477	12.1
不動産事業等売上原価	1,321	848	472	35.8
売上原価	137,068	153,072	16,004	11.7
完成工事総利益	16,163	18,111	1,948	12.1
不動産事業等総利益	1,426	311	1,114	78.2
売上総利益	17,590	18,423	833	4.7
販売費及び一般管理費	15,199	15,604	405	2.7
営業利益	2,391	2,818	427	17.9
営業外収益	951	1,007	55	5.8
営業外費用	662	679	16	2.5
経常利益	2,680	3,146	466	17.4
特別利益	74	345	271	365.6
特別損失	7,345	336	7,008	95.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	4,591	3,154	7,746	-
当期純利益又は 当期純損失( )	4,992	1,763	6,755	-

## (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	比較増減	増減率
完成工事高	138,158	154,930	16,771	12.1
不動産事業等売上高	2,747	1,077	1,670	60.8
売上高	140,906	156,007	15,101	10.7
完成工事原価	124,348	139,866	15,517	12.5
不動産事業等売上原価	1,321	841	480	36.3
売上原価	125,670	140,707	15,037	12.0
完成工事総利益	13,809	15,064	1,254	9.1
不動産事業等総利益	1,426	235	1,190	83.5
売上総利益	15,236	15,300	64	0.4
販売費及び一般管理費	14,154	14,373	219	1.5
営業利益	1,081	926	154	14.3
営業外収益	1,222	1,385	162	13.3
営業外費用	751	714	36	4.8
経常利益	1,552	1,596	43	2.8
特別利益	74	345	270	365.5
特別損失	7,344	336	7,008	95.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	5,717	1,605	7,322	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,587	933	6,520	-

## (要約) 四半期連結損益計算書 (第 4 四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	比較増減	増減率
完成工事高	51,786	62,917	11,131	21.5
不動産事業等売上高	687	289	398	57.9
売上高	52,473	63,206	10,732	20.5
完成工事原価	44,429	53,863	9,433	21.2
不動産事業等売上原価	317	207	109	34.5
売上原価	44,746	54,070	9,324	20.8
完成工事総利益	7,356	9,054	1,697	23.1
不動産事業等総利益	370	81	288	77.9
売上総利益	7,727	9,135	1,408	18.2
販売費及び一般管理費	4,064	4,330	266	6.5
営業利益	3,662	4,805	1,142	31.2
営業外収益	325	15	309	95.1
営業外費用	201	122	78	39.2
経常利益	3,787	4,699	912	24.1
特別利益	26	163	137	519.1
特別損失	7,073	193	6,880	97.3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	3,259	4,670	7,930	-
四半期純利益又は 四半期純損失( )	3,971	2,687	6,659	-

## (要約) 四半期個別損益計算書 (第 4 四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	比較増減	増減率
完成工事高	46,899	57,189	10,289	21.9
不動産事業等売上高	687	269	418	60.8
売上高	47,587	57,458	9,871	20.7
完成工事原価	40,592	49,579	8,987	22.1
不動産事業等売上原価	317	205	111	35.2
売上原価	40,909	49,785	8,876	21.7
完成工事総利益	6,307	7,609	1,302	20.6
不動産事業等総利益	370	63	306	82.7
売上総利益	6,677	7,673	995	14.9
販売費及び一般管理費	3,797	4,015	217	5.7
営業利益	2,879	3,658	778	27.0
営業外収益	325	8	316	97.4
営業外費用	249	138	110	44.4
経常利益	2,956	3,528	572	19.4
特別利益	26	163	137	519.1
特別損失	7,073	193	6,880	97.3
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失( )	4,091	3,499	7,590	-
四半期純利益又は 四半期純損失( )	4,491	1,942	6,433	-

## ⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自 平24.4.1 至 平25.3.31	構成比	自 平25.4.1 至 平26.3.31	構成比				
受 注 高	設備工事業 業	建築設備	136,144	82 %	143,839	85 %	7,694	5.7 %	
		プラ ント 備	機械システム	10,817	6	8,482	5	△ 2,334	△ 21.6
			環境システム	16,623	10	15,029	9	△ 1,593	△ 9.6
			小 計	27,440	16	23,512	14	△ 3,928	△ 14.3
		設備工事業計	163,585	98	167,352	99	3,766	2.3	
	不動産事業	2,747	2	1,077	1	△ 1,670	△ 60.8		
	そ の 他	—	—	583	0	583	—		
	調 整 額	△ 533	△ 0	△ 717	△ 0	△ 184	—		
	合 計	165,800	100	168,295	100	2,495	1.5		
	売 上 高	設備工事業 業	建築設備	128,626	83 %	143,697	84 %	15,071	11.7 %
プラ ント 備			機械システム	6,501	4	9,846	6	3,344	51.4
			環境システム	17,145	11	17,169	10	24	0.1
			小 計	23,646	15	27,016	16	3,369	14.2
設備工事業計			152,273	98	170,713	100	18,440	12.1	
不動産事業		2,747	2	1,077	1	△ 1,670	△ 60.8		
そ の 他		—	—	607	0	607	—		
調 整 額		△ 362	△ 0	△ 902	△ 1	△ 540	—		
合 計		154,658	100	171,496	100	16,837	10.9		
繰 越 高		設備工事業 業	建築設備	88,594	80 %	88,735	82 %	141	0.2 %
	プラ ント 備		機械システム	7,030	6	5,666	5	△ 1,363	△ 19.4
			環境システム	16,104	14	13,964	13	△ 2,139	△ 13.3
			小 計	23,134	20	19,631	18	△ 3,503	△ 15.1
	設備工事業計		111,728	100	108,367	100	△ 3,361	△ 3.0	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	—	—	94	0	94	—		
	調 整 額	△ 314	△ 0	△ 242	△ 0	71	—		
	合 計	111,414	100	108,219	100	△ 3,195	△ 2.9		
	海外受注高 (総受注高比)		1,347 (0.8%)		3,055 (1.8%)		1,707	126.7 %	
海外売上高 (総売上高比)		1,829 (1.2%)		1,865 (1.1%)		35	2.0 %		

(注)1 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

2 前連結会計年度に非連結子会社であった親友サービス(株)については、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めており、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に表示しております。

そのため、当期首繰越受注高については、新規連結に伴う組み替え調整をおこなっております。

## ⑥部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減		増減率	
			自平24.4.1 至平25.3.31	構成比	自平25.4.1 至平26.3.31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	64,329	42%	71,330	47%	7,001	5%	10.9%
			産業空調	39,173	26	38,334	25	△839	△1	△2.1
			電 気	18,418	12	18,959	13	540	1	2.9
			スマートビルソリューション	4,621	3	3,519	2	△1,101	△1	△23.8
			ファシリティシステム	4,030	3	4,884	3	853	0	21.2
			小 計	130,574	86	137,027	90	6,453	4	4.9
	プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	10,098	6	7,946	5	△2,151	△1	△21.3	
		環境システム	8,856	6	6,576	4	△2,279	△2	△25.7	
		小 計	18,954	12	14,523	9	△4,431	△3	△23.4	
	設備工事業計			149,528	98	151,550	99	2,022	1	1.4
	不 動 産 事 業			2,747	2	1,077	1	△1,670	△1	△60.8
合 計			152,276	100	152,628	100	351	—	0.2	
売 上 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	58,957	42%	72,655	47%	13,698	5%	23.2%
			産業空調	39,180	28	38,341	25	△839	△3	△2.1
			電 気	16,925	12	17,887	11	962	△1	5.7
			スマートビルソリューション	4,312	3	3,428	2	△883	△1	△20.5
			ファシリティシステム	4,369	3	4,722	3	352	0	8.1
			小 計	123,745	88	137,036	88	13,290	0	10.7
	プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	5,854	4	9,228	6	3,373	2	57.6	
		環境システム	8,558	6	8,666	5	107	△1	1.3	
		小 計	14,413	10	17,894	11	3,481	1	24.2	
	設備工事業計			138,158	98	154,930	99	16,771	1	12.1
	不 動 産 事 業			2,747	2	1,077	1	△1,670	△1	△60.8
合 計			140,906	100	156,007	100	15,101	—	10.7	
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	55,122	53%	53,798	53%	△1,324	0%	△2.4%
			産業空調	18,369	17	18,362	18	△6	1	△0.0
			電 気	11,136	11	12,208	12	1,071	1	9.6
			スマートビルソリューション	1,957	2	2,048	2	90	0	4.6
			ファシリティシステム	549	0	711	1	161	1	29.4
			小 計	87,137	83	87,128	86	△8	3	△0.0
	プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	6,934	7	5,652	5	△1,281	△2	△18.5	
		環境システム	10,803	10	8,714	9	△2,089	△1	△19.3	
		小 計	17,738	17	14,367	14	△3,370	△3	△19.0	
	設備工事業計			104,875	100	101,495	100	△3,379	—	△3.2
	不 動 産 事 業			—	—	—	—	—	—	—
合 計			104,875	100	101,495	100	△3,379	—	△3.2	
海外受注工事高 (総受注高比)			457 (0.3%)		1,445 (0.9%)		987 (0.6%)		216.0	
海外完成工事高 (総売上高比)			821 (0.6%)		706 (0.5%)		△114 (△0.1%)		△14.0	



## 役員の変動 (平成26年6月26日付予定)

## (1) 代表者の変動

退任予定代表取締役 久保田 丈夫 (当社特別顧問就任予定)

## (2) その他の取締役および監査役の変動

## ① 新任取締役候補

取締役 (非常勤) 山本 幸央 (現 三井生命保険株式会社  
特別顧問)

取締役 (非常勤) 西尾 弘樹 (現 室町殖産株式会社  
代表取締役社長  
室町建物株式会社  
代表取締役社長)

(注) 山本幸央、西尾弘樹の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、山本幸央氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## ② 退任予定取締役

現 取締役専務執行役員 古村 昌人 (当社常勤監査役就任予定)  
CSR推進本部長

現 取締役 (非常勤) 西村 博

現 取締役 (非常勤) 鱒見 満裕

(注) 西村 博、鱒見満裕の両氏は、社外取締役であります。

## ③ 新任監査役候補

常勤監査役 古村 昌人 (現 取締役専務執行役員  
CSR推進本部長)

## ④ 新任補欠監査役候補

補欠監査役 阿部 隆哉 (現 公認会計士)

(注) 阿部隆哉氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

## ⑤ 退任予定監査役

現 常勤監査役 赤松 敬治 (当社顧問就任予定)

## ⑥ 退任予定補欠監査役

現 補欠監査役 櫻井 憲二

(注) 櫻井憲二氏は、補欠の社外監査役であります。

## (3) 執行役員の変動

## ① 新任執行役員候補

執行役員中国支店長

朝 倉 和 昭 (現 常任理事中部支社統括部長)

執行役員ファシリティシステム事業部長

工 藤 正 之 (現 常任理事ファシリティシステム事業部長)

## ② 退任予定執行役員

現 専務執行役員

久保田 丈 夫 (当社特別顧問就任予定)

現 専務執行役員CSR推進本部長

古 村 昌 人 (当社常勤監査役就任予定)

## ③ 昇 格

常務執行役員建築設備事業本部

齊 藤 一 男 (現 執行役員建築設備事業本部  
技術統括本部長兼技師長室長)

技術統括本部長兼技師長室長

常務執行役員関西支社長

白 木 博 之 (現 執行役員関西副支社長)

常務執行役員東京支社長

渡 邊 純 次 (現 執行役員東京副支社長)

常務執行役員プラント設備事業本部長

本 松 卓 (現 執行役員プラント設備事業本部

兼環境システム事業部長)

環境システム事業部長)

## ④ 役職の変動

専務執行役員

臼 井 哲 夫 (現 専務執行役員  
プラント設備事業本部長)

常務執行役員CSR推進本部長

玖 村 信 夫 (現 常務執行役員  
関西支社長 (西日本担当) )常務執行役員建築設備副事業本部長  
(東日本・西日本統括)藤 井 日出海 (現 常務執行役員  
東京支社長 (東日本担当) )

執行役員建築設備事業本部

岡 元 正 治 (現 執行役員中国支店長)

技術統括副本部長

執行役員プラント設備副事業本部長  
兼機械システム事業部長西 嶋 英 夫 (現 執行役員プラント設備事業本部  
機械システム事業部長)

執行役員建築設備副事業本部長

國 廣 正 年 (現 執行役員東京副支社長)

以 上

## 補足資料

平成26年6月26日付予定新役員体制

## ○ 取締役および監査役 (※印は、執行役員兼務予定)

※代表取締役	梶浦卓一
※代表取締役	長谷川勉
※取締役	白井哲夫
※取締役	新聞衛
※取締役	玖村信夫
※取締役	藤井日出海
取締役(非常勤)	山本幸央
取締役(非常勤)	西尾弘樹
常勤監査役	安永俊克
常勤監査役	古村昌人
監査役(非常勤)	井口武雄
監査役(非常勤)	則定衛

## ○ 執行役員

社長執行役員	梶浦卓一
専務執行役員建築設備事業本部長	長谷川勉
専務執行役員	白井哲夫
常務執行役員CSR推進本部長	玖村信夫
常務執行役員管理本部長	新聞衛
常務執行役員建築設備副事業本部長 (東日本・西日本統括)	藤井日出海
常務執行役員中部支社長	三石栄司
常務執行役員建築設備事業本部 技術統括本部長兼技師長室長	齊藤一男
常務執行役員関西支社長	白木博之
常務執行役員東京支社長	渡邊純次
常務執行役員プラント設備事業本部長 兼環境システム事業部長	本松卓
執行役員(建築設備事業本部)	井上忠昭
執行役員営業本部長	松永博行
執行役員建築設備事業本部 技術統括副本部長	岡元正治
執行役員不動産事業統括室長	名取秀雄
執行役員九州支店長	古川松雄
執行役員東北支店長	宮崎和夫
執行役員プラント設備事業本部 環境システム副事業部長	鈴木茂
執行役員北陸支店長	福田順一
執行役員プラント設備副事業本部長 兼機械システム事業部長	西嶋英夫
執行役員建築設備事業本部 エネルギーソリューションセンター長	富田弘明
執行役員技術研究所長	福井博俊
執行役員北海道支店長	石田博一
執行役員営業副本部長	吉川博
執行役員CSR推進副本部長兼主査室長	杉浦繁
執行役員建築設備副事業本部長	國廣正年
執行役員中国支店長	朝倉和昭
執行役員ファシリテイシステム事業部長	工藤正之